平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 アスラポート・ダイニング　　上場取引所　大
コード番号　3069　URL　http://www.asrapport-dining.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 檜垣　周作
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 齊藤　隆光　TEL 03-6459-3235

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,347	△27.7	325	84.2	305	187.6	143	―
22年3月期	10,162	△18.9	176	63.2	106	735.1	6	―

(注)包括利益　23年3月期　143百万円　(―%)　22年3月期　5百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	866.66	866.64	25.3	11.3	4.4
22年3月期	41.22	―	1.5	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,608	691	25.8	3,964.87
22年3月期	2,775	459	16.5	2,784.57

(参考) 自己資本　23年3月期　673百万円　22年3月期　459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	406	17	△313	237
22年3月期	399	126	△589	126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,345	△9.5	85	△27.9	76	△30.5	45	△7.9	264.74
通期	7,116	△3.2	277	△15.0	260	△14.8	150	4.5	882.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	170,000 株	22年3月期	165,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	24 株	22年3月期	24 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	165,674 株	22年3月期	164,976 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	271	△16.3	△5	―	△50	―	△43	―
22年3月期	323	0.8	17	―	△24	―	△532	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△264.65	―
22年3月期	△3,225.08	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,518	68	3.3	297.08
22年3月期	1,587	23	1.5	141.66

(参考) 自己資本 23年3月期 50百万円 22年3月期 23百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア及び新興国を中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより緩やかな国内需要の回復が見られましたが、雇用情勢は依然厳しく個人所得の低迷とあいまって先行き不透明な状況がなお続いております。加えて、３月 11 日に発生した東日本大震災とそれに続く原発問題・電力供給不安により、経済活動全体が大きな影響を受けました。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識とデフレを背景とした激しい価格競争が続く中、東日本大震災による宴会自粛の動きや計画停電などによる消費マインドの低迷による影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは強みであるフランチャイズ運営ノウハウを活かした事業展開に注力、「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、次のような取り組みを進めました。

「牛角」「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」を中心に、差別化を図ったメニュー開発などを通じて競争力の高いフランチャイズブランドへの進化を志す一方で、時代の変化に応じたブランドの発展を見据え、さまざまなトライアル業態の開発を行いました。さらに、M&Aによる規模の拡大とスケールメリットによる優位性の獲得を目指した検討・交渉を継続し、また、運営する外食ブランドを生かした外販商品の開発・販売など、収益基盤を外食以外にも多様化させる取り組みを行いました。

ブランドごとの取り組みは以下のとおりです。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、「さあ来い！カルビ好き！100 万皿無料キャンペーン」などの販売促進活動、「ぶっかけラー油 de ネギカルビ」「ギガカルビ」などトレンドやインパクトを意識したメニューの投入とこれに伴うメディア露出が効果を上げ、幅広い客層に対し継続的に牛角ブランドを発信し来店につなげました。

「とりでん」では、地域密着・ファミリー層からの支持拡大を目指し「10 周年記念」などのキャンペーンを実施しました。また、前期に直営店で成功を収めた「二毛作ランチ業態」の「和み茶屋」がメディアにも注目され、９月にはフランチャイズ展開をスタート、導入店舗は 11 店舗に拡大しました。

「おだいどこ」では、「日本全国うまいもん」シリーズに加え、「女子会コース」「モデルとのコラボメニュー」など女性への訴求を強めた取り組みを行ったことで、雑誌媒体への露出につながり、ブランド認知の拡大に寄与しました。また、「おだいどこ」ブランドの新業態として時間制の飲み食べ放題が特徴の「おだいどこ酒場」をトライアルでオープンし、注目を浴びました。

「女性向け均一居酒屋」がコンセプトの「金の鶏銀の釜」では、直営店でのトライアルを続けながらフランチャイズパッケージ化の完成に向けて準備を進めております。

さらに、「おだいどこ」「とりでん」などのブランドの人気メニューをもとにインターネット、テレビ・ラジオ通販、百貨店・駅構内催事などで販売する商品の開発にも取り組み、「おだいどこの牛すじ煮込み」「おだいどこのもつ鍋」「東京高輪蕨餅きゐな」などの販売を開始しました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、「鶏専門店として鶏料理を極める」というコンセプトの下、「付加価値のある食材をリーズナブルな価格で提供する」という方針を掲げ、生産者とタイアップし「烏骨鶏」「比内地鶏」「名古屋コーチン」などのブランド鶏を相次いで導入しました。低価格競争が激化した居酒屋市場の中で、お客様に価値あるものを届けたいという「とり鉄」ならではの取り組みとして支持を得ました。

以上のような取り組みを行いましたが、東日本大震災により当社グループもさまざまな影響を受けることとなりました。直接の被害としましては、東北、北関東両地区のフランチャイズ及び直営店舗が被災しましたが、その後の復旧作業によって現在では、津波・地震の深刻な被害を受けたフランチャイズ４店舗を除き、営業を再開することができております。しかし、被災を免れた店舗においても、宴会自粛の動きや計画停電による営業休止などの影響を受けました。

こうした結果、既存店売上高前年比においては、「牛角」102.9％、「とりでん」97.5％、「おだいどこ」95.7％、「とり鉄」95.4％となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 7,347 百万円、営業利益は 325 百万円、経常利益は 305 百万円、当期純利益は 143 百万円となりました。なお、特別損益項目として資産除去債務に係る過年度資産除去費用、株式会社プライム・リンクの店舗の固定資産等の減損損失などにより 127 百万円を特別損失として計上しております。

なお、東日本大震災被災地支援としましては、福島県二本松市へ米・レトルトカレー等の支援物資の提供、宮城県石巻市・女川町における炊き出し、被災地支援メニューによる義援金の寄付、各店舗での義援金募金の受付などを実施しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔店舗運営〕

当連結会計年度、株式会社プライム・リンクにおいては、「とりでん」１店舗を加盟企業様より譲り受け直営店とする傍ら、「とりでん」１店舗をオープンいたしました。株式会社とり鉄においては、「とり鉄」２店舗を加盟企業様へ譲渡いたしました。当社グループの直営店舗数は当連結会計年度末35店舗となり、店舗運営の売上高は2,853百万円となりました。

〔フランチャイズ〕

当連結会計年度におけるフランチャイズ店舗の新規出店は、「牛角」３店舗、「とりでん」１店舗、「おだいどこ」１店舗、「とり鉄」３店舗の計８店舗となりました。一方、閉店などによる店舗減少を含めた結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は307店舗となりました。

なお、フランチャイズ店舗からのロイヤリティ売上に加え、株式会社プライム・リンクの一部の業態で店舗向けに販売している食材の売上により、フランチャイズの売上高は3,916百万円となりました。

〔その他〕

その他事業としては、主に飲食店舗における販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業に対する販売促進提案を中心に活動した結果、その他の売上高は578百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の日本経済の見通しにつきましては、引き続き雇用不安や個人所得の低迷、それにともなう低価格競争の激化などが続くとともに、先の東日本大震災の日本経済全体への大きな影響が予想されます。外食産業におきましても、電力供給不足による営業への影響や、個人消費マインドの低迷など厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような認識の下、既存ブランドの強化、M&Aによる規模拡大、ＦＣ展開支援、アジアを主とした海外市場への進出、自社開発商品や業務用食材の外販事業などに取り組むとともに、ホールディングカンパニーとしてグループ事業会社の間接業務部門を集約し、効率重視のグループ体制を構築してまいります。

通期の連結業績見通しについては、売上高7,116百万円、営業利益277百万円、経常利益260百万円、当期純利益150百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は 2,608 百万円となり、前連結会計年度末に比較し、167 百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減損処理、敷金及び保証金の返還等によるものであります。

負債は 1,916 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 399 百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

純資産については、純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ 232 百万円増加し、691 百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 110 百万円増加し 237 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、406 百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加 124 百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、17 百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、313 百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出 205 百万円や社債の償還による支出 166 百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	19年３月期	20年３月期	21年３月期	22年３月期	23年３月期
自己資本比率（%）	12.5	14.4	7.7	16.5	25.8
時価ベースの自己資本比率（%）	108.9	64.5	14.1	63.1	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	13.5	6.0	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	3.0	5.2	6.3	19.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資本
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、前身である株式会社プライム・リンクが創業時より掲げてきた「感動共有業」という経営理念を継承し設立しました。現在では、当社グループとしての経営理念を「ラポール（相互信頼）」とし、「飲食業を通じてお客様と従業員が共に感動を分かち合い共有できる環境を提供していく」という考えの下、お客様、フランチャイズ店舗、従業員、取引会社など当社グループをとりまくステークホルダーすべての方と「ラポール」を大事にすることで、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。また、当社は持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本経済は、引き続き雇用不安や所得の低迷と、それにともなう個人消費抑制傾向が続くとともに、先の東日本大震災、また福島原発事故とそれに伴う電力供給不足が日本経済全体に大きな影響を及ぼすことが予想されます。加えて少子高齢化と人口の減少、デフレ傾向も長期にわたり継続していくと考えられます。

このような認識の下、市場環境を見極めながら、既存ブランドの強化、M＆Aによる規模拡大、ＦＣ展開支援、アジアなど海外市場への進出、自社開発商品や業務用食材の外販事業などに取り組むとともに、ホールディングカンパニーとしてグループ事業会社の間接業務部門を集約し、効率重視のグループ体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存ブランドの強化

ブランドコンセプトのブラッシュアップ、メニュー開発、より付加価値の高い食材の投入を可能にするマーチャンダイジング力向上などに取り組み、既存ブランドの強化に注力します。低価格化をはじめとする競争がますます激化する中にあって、より魅力あるブランドに進化させてまいります。

② M＆Aによる規模拡大

個人消費低迷や人口減少による国内の外食産業の成熟市場化を踏まえ、M＆Aによる規模拡大に取り組みます。店舗運営、フランチャイズ運営ノウハウが発揮できるM＆Aにより、スケールメリットをいかしたグループ運営を目指します。

③ フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援

店舗運営指導の仕組みづくり、店舗指導担当者（スーパーバイザー）の育成などのフランチャイズ運営ノウハウを活かし、他社ブランドのフランチャイズ展開の支援事業を行ってまいります。

④ 海外市場への進出

今後さらなる経済発展と中間所得層の増大が見込まれ、外食消費の伸びと日本食への需要増大が期待されるアジア、また、日本食への需要が根強く、今後も市場の成長が見込まれる欧米など、海外への進出を実現させます。

⑤ 自社開発商品、業務用食材等の外販事業

前期から実施しているインターネット、テレビ通販、催事向けの商品開発と販売の取り組みを拡大・強化し、業務用食材を含めたさらに多様な商品の開発と多チャネルでの外販、卸事業への取り組みを進め、今後も増加が見込まれる中食・内食マーケットもターゲットとして取り込んでまいります。

⑥ 効率的なグループ運営

グループの管理部門及び物流・商品開発部門を持ち株である当社で一括して担い、グループ内の各事業会社が直営店舗・フランチャイズ店舗の運営に集中できる体制を整備強化し、グループ全体の業務の効率化と高収益体質化を進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,315	237,046
売掛金	695,196	570,509
商品	14,438	15,014
貯蔵品	6,068	8,841
繰延税金資産	108,669	105,820
その他	132,555	123,492
貸倒引当金	△46,012	△41,947
流動資産合計	1,037,230	1,018,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	632,540	661,275
減価償却累計額	△329,315	△388,557
建物及び構築物（純額）	303,224	272,717
機械装置及び運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,036	△1,130
機械装置及び運搬具（純額）	94	0
リース資産	81,406	150,085
減価償却累計額	△21,474	△45,657
リース資産（純額）	59,931	104,427
その他	126,688	129,290
減価償却累計額	△93,744	△106,278
その他（純額）	32,943	23,011
有形固定資産合計	396,194	400,157
無形固定資産		
のれん	333,926	288,762
その他	93,371	74,657
無形固定資産合計	427,297	363,419
投資その他の資産		
投資有価証券	630	620
敷金及び保証金	759,505	717,513
その他	178,756	131,197
貸倒引当金	△23,757	△22,926
投資その他の資産合計	915,135	826,404
固定資産合計	1,738,626	1,589,981
資産合計	2,775,857	2,608,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,529	348,244
短期借入金	165,000	60,000
1年内償還予定の社債	166,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	93,200	80,000
リース債務	17,195	31,421
未払金	231,047	236,230
未払法人税等	25,508	11,704
その他	179,861	125,411
流動負債合計	1,269,342	1,009,012
固定負債		
社債	232,000	116,000
長期借入金	85,000	47,500
リース債務	51,007	85,009
受入保証金	540,244	507,712
繰延税金負債	―	18,509
債務保証損失引当金	60,000	―
資産除去債務	―	78,740
その他	78,874	54,303
固定負債合計	1,047,126	907,774
負債合計	2,316,469	1,916,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	612,174
資本剰余金	534,986	570,471
利益剰余金	△650,805	△507,222
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	459,441	673,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△63
その他の包括利益累計額合計	△54	△63
新株予約権	―	18,040
純資産合計	459,387	691,972
負債純資産合計	2,775,857	2,608,760

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	10,162,889	7,347,994
売上原価	4,876,349	3,963,421
売上総利益	5,286,539	3,384,573
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25,535	－
役員報酬	97,958	60,755
給料及び賞与	2,232,476	1,307,099
賞与引当金繰入額	10,800	－
退職給付費用	3,181	－
賃借料	808,843	491,275
減価償却費	213,965	107,821
のれん償却額	85,997	45,163
その他	1,630,851	1,046,588
販売費及び一般管理費合計	5,109,610	3,058,703
営業利益	176,929	325,869
営業外収益		
受取利息	2,155	1,361
受取配当金	0	－
受取手数料	1,812	2,635
金利スワップ評価益	1,885	－
協賛金収入	3,864	－
雑収入	6,246	6,257
営業外収益合計	15,965	10,254
営業外費用		
支払利息	68,211	18,775
社債保証料	－	3,798
株式交付費	－	2,207
支払手数料	－	3,530
その他	18,530	2,533
営業外費用合計	86,741	30,845
経常利益	106,153	305,278
特別利益		
前期損益修正益	9,211	－
固定資産売却益	421	－
貸倒引当金戻入額	－	3,591
関係会社株式売却益	432,075	－
過年度保証金償却戻入額	－	1,657
その他	10,872	768
特別利益合計	452,580	6,017

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
前期損益修正損	8,056	－
固定資産売却損	－	4,725
減損損失	395,815	41,024
債権譲渡損	－	38,473
債務保証損失引当金繰入額	60,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	27,699
その他	93,456	16,048
特別損失合計	557,328	127,972
税金等調整前当期純利益	1,405	183,323
法人税、住民税及び事業税	14,859	18,382
法人税等調整額	△19,081	21,358
法人税等合計	△4,222	39,740
少数株主損益調整前当期純利益	－	143,583
少数株主損失（△）	△1,172	－
当期純利益	6,801	143,583

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	143,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△9
その他の包括利益合計	―	※2 △9
包括利益	―	※1 143,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	143,573
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	576,688	576,688
当期変動額		
新株の発行	－	35,485
当期変動額合計	－	35,485
当期末残高	576,688	612,174
資本剰余金		
前期末残高	534,986	534,986
当期変動額		
新株の発行	－	35,485
当期変動額合計	－	35,485
当期末残高	534,986	570,471
利益剰余金		
前期末残高	△657,606	△650,805
当期変動額		
当期純利益	6,801	143,583
当期変動額合計	6,801	143,583
当期末残高	△650,805	△507,222
自己株式		
前期末残高	△1,428	△1,428
当期末残高	△1,428	△1,428
株主資本合計		
前期末残高	452,640	459,441
当期変動額		
新株の発行	－	70,971
当期純利益	6,801	143,583
当期変動額合計	6,801	214,554
当期末残高	459,441	673,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△9
当期変動額合計	72	△9
当期末残高	△54	△63
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△126	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△9

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額合計	72	△9
当期末残高	△54	△63
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	18,040
当期変動額合計	－	18,040
当期末残高	－	18,040
少数株主持分		
前期末残高	2,678	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,678	－
当期変動額合計	△2,678	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	455,192	459,387
当期変動額		
新株の発行	－	70,971
当期純利益	6,801	143,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,606	18,031
当期変動額合計	4,194	232,585
当期末残高	459,387	691,972

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	183,323
減価償却費及びその他の償却費	331,654	187,810
減損損失	395,815	41,024
のれん償却額	85,997	45,163
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,239	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,712	△4,896
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	60,000	△60,000
受取利息及び受取配当金	△2,156	△1,361
支払利息	68,211	18,775
関係会社株式売却損益（△は益）	△432,075	－
売上債権の増減額（△は増加）	6,760	124,687
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,074	△3,349
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,248	△43,284
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,740	△22,006
リース資産減損勘定の取崩額	△9,432	△5,146
その他	7,008	△13,722
小計	490,076	447,016
利息及び配当金の受取額	2,156	1,361
利息の支払額	△63,266	△20,827
法人税等の支払額	△29,938	△21,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,028	406,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,609	－
定期預金の払戻による収入	70,009	－
有形固定資産の取得による支出	△58,914	△21,944
有形固定資産の売却による収入	2,315	952
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△380
敷金及び保証金の差入による支出	△21,092	△622
敷金及び保証金の回収による収入	21,609	28,505
長期前払費用の取得による支出	△3,228	△4,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47,578	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	207,747	－
その他	720	16,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,979	17,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△105,000
長期借入れによる収入	152,008	50,000
長期借入金の返済による支出	△293,650	△100,700
リース債務の返済による支出	△18,756	△25,134
割賦債務の返済による支出	△72,152	△35,768
株式の発行による収入	－	70,251
社債の償還による支出	△226,500	△166,000
その他	－	△925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,051	△313,275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,043	110,731
現金及び現金同等物の期首残高	189,359	126,315
現金及び現金同等物の期末残高	126,315	237,046

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,328千円減少し、税金等調整前当期純利益は、34,028千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,232千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,378千円
少数株主に係る包括利益	△2,678千円
計	5,700千円

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	72千円
計	72千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

	店舗運営事業(千円)	フランチャイズ事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,518	4,048,835	577,534	10,162,889	―	10,162,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	812,809	905	813,715	(813,715)	―
計	5,536,518	4,861,645	578,440	10,976,604	(813,715)	10,162,889
営業費用	5,514,236	4,043,192	561,678	10,119,108	(133,148)	9,985,959
営業利益	22,281	818,452	16,761	857,496	(680,566)	176,929
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,010,988	1,032,903	307,583	2,351,476	424,380	2,775,857
減価償却費	224,156	51,588	9,874	285,619	34,104	319,724
減損損失	331,005	52,391	―	383,397	12,418	395,815
資本的支出	41,135	3,022	―	44,157	31,789	75,946

(注) １．事業は内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要事業

事業区分	主な事業内容
店舗運営	直営店舗の運営
フランチャイズ	フランチャイズ本部の運営
その他	フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸及び店舗開発

３．「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,016,763	親会社及び一部子会社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,066,694	余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「フランチャイズ事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,536,518	4,048,835	9,585,354	577,534	10,162,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	812,809	812,809	905	813,715
計	5,536,518	4,861,645	10,398,164	578,440	10,976,604
セグメント利益	22,281	818,452	840,734	16,761	857,496
セグメント資産	1,010,988	1,032,903	2,043,892	307,583	2,351,476
その他の項目					
減価償却費	187,400	2,347	189,747	9,874	199,621
のれんの償却額	36,756	49,241	85,997	―	85,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,135	3,022	44,157	―	44,157

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,853,369	3,916,594	6,769,963	578,030	7,347,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	336,793	336,793	1,020	337,813
計	2,853,369	4,253,387	7,106,757	579,050	7,685,807
セグメント利益	39,346	810,698	850,045	34,137	884,182
セグメント資産	864,191	1,053,004	1,917,196	305,458	2,222,654
その他の項目					
減価償却費	78,600	17,734	96,335	6,934	103,269
のれんの償却額	2,524	42,638	45,163	―	45,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,712	66,902	90,615	―	90,615

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,398,164	7,106,757
「その他」の区分の売上高	578,440	579,050
セグメント間取引消去	△813,715	△337,813
連結財務諸表の売上高	10,162,889	7,347,994

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,734	850,045
「その他」の区分の利益	16,761	34,137
全社費用（注）	△680,566	△558,313
連結財務諸表の営業利益	176,929	325,869

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,043,892	1,917,196
「その他」の区分の資産	307,583	305,458
全社資産（注）	424,380	386,105
連結財務諸表の資産合計	2,775,857	2,608,760

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,747	96,335	9,874	6,934	34,104	20,053	233,726	123,323
のれんの償却額	85,997	45,163	―	―	―	―	85,997	45,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,157	90,615	―	―	―	―	44,157	90,615

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額 2,784円57銭 １株当たり当期純利益金額 41円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 3,964円87銭 １株当たり当期純利益金額 866円66銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 866円64銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	459,387	691,972
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	18,040
（うち新株予約権）	(―)	(18,040)
（うち少数株主持分）	(―)	(―)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	459,387	673,932
期末の普通株式の数（株）	164,976	169,976

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	6,801	143,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	6,801	143,583
期中平均株式数（株）	164,976	165,674
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(―)	(―)
普通株式増加数（株）	―	3
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(―)	(―)
（うち新株予約権）	(―)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	第２回新株予約権 （新株予約権の数 9,500個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（ストックオプション） 当社は、平成22年６月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、当社の従業員、子会社の取締役及び子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。	――――――